

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

 上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎 TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	62,148	1.7	4,324	1.1	4,337	4.2	2,850	4.2
2020年3月期第2四半期	61,131	9.4	4,279	89.2	4,163	79.7	2,735	106.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,678百万円 (11.6%) 2020年3月期第2四半期 2,398百万円 (288.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	42.21	
2020年3月期第2四半期	39.70	

(参考) のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2021年3月期第2四半期 3,046百万円 (3.8%) 2020年3月期第2四半期 2,934百万円 (35.4%)

調整後EPS 2021年3月期第2四半期 45.59円 2020年3月期第2四半期 42.58円

(注) 調整後EPS : のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	61,472	41,863	68.1	626.47
2020年3月期	65,968	42,855	65.0	621.77

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 41,861百万円 2020年3月期 42,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		19.00		20.00	39.00
2021年3月期		19.00			
2021年3月期(予想)				23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.9	9,600	17.3	9,500	19.3	6,100	23.9	90.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) のれん償却前当期純利益 2021年3月期通期 6,500百万円 (22.7%) 調整後EPS 2021年3月期通期 97.28円

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	66,820,721 株	2020年3月期	69,503,040 株
期末自己株式数	株	2020年3月期	582,226 株
期中平均株式数(四半期累計)	67,549,102 株	2020年3月期2Q	68,920,868 株

2021年3月期2Q

66,820,721 株

2020年3月期

69,503,040 株

2021年3月期2Q

株

2020年3月期

582,226 株

2021年3月期2Q

67,549,102 株

2020年3月期2Q

68,920,868 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一方、企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要は堅調さを維持しており、在宅オペレーション、電話以外のチャネルでの対応、チャットボットによる自動化対応など「新しい生活様式」の時代にあった新たな需要も見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「事業戦略2020」の定量目標の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に取り組みました。当第2四半期連結累計期間においては、災害や緊急事態発生時にコンタクトセンターへの電話問合せを最適なチャネルに分散する「りらいあBCPデジタルパッケージ」サービスの提供を開始したほか、AIチャットボットの会話をオペレーターに引き継ぐなどのコンタクトセンター向けの高度な機能を備えたライブチャットサービス「Virtual Agent Live」の提供を開始するなど、デジタルツールを活用した顧客接点サービスを拡充しました。

なお、当社は、2020年1月、当社鹿児島センターにおいて、不適切な内容の電話勧誘及び電話勧誘時の録音音声の不正な編集が行われていた事実を確認しました。当社では、二度とこのようなことが発生しないよう、2020年7月に外部専門家を中心とする「鹿児島事案を踏まえた再発防止並びに全社コンプライアンス向上のための諮問委員会」を設置し、同委員会の指摘事項を踏まえ2020年8月に「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」を策定し、大綱に基づくアクションプランの策定及びそれに基づく施策推進に取り組みました。

連結業績は、海外連結子会社において、フィリピン国内での新型コロナウイルス感染者数の拡大による政府の厳しい隔離措置が継続していることで稼働率の低下やその対策のための費用増など、大きな影響を受けました。国内連結会社は、2020年4月の政府の緊急事態宣言の発出による稼働率の低下などの影響を受けたものの、2020年5月末の同宣言の解除に伴い稼働率は回復傾向にあります。また「事業戦略2020」の達成に向け、新規業務受注時の採算性確認プロセスの強化、既存業務の採算管理の徹底による低採算業務の見直しに取り組み、国内全体の業績としては堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は62,148百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は4,324百万円（同1.1%増）、経常利益は4,337百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,850百万円（同4.2%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額）は、4,519百万円（同0.9%増）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は、3,046百万円（同3.8%増）となりました。当社はInspiro Relia, Inc.等の買収に伴うのれん償却費用の影響等に鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

既存業務の採算管理の徹底による低採算業務の見直しの効果があった一方、前年度のスポット業務の終了の影響や、特に海外連結子会社において新型コロナウイルス感染症拡大によるコンタクトセンターの稼働率低下や対策に要する費用増の影響を受け、当事業の売上高は51,327百万円（同0.7%増）、セグメント利益は2,701百万円（同22.0%減）となりました。

バックオフィス事業

昨年度受注した案件の業務開始や既存業務の採算管理の徹底の取り組みなどにより、当事業の売上高は8,824百万円（同15.8%増）、セグメント利益は1,484百万円（同104.0%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務の一時中止、延期等により、売上高は減少しました。これに対し、原価の抑制に努めた結果、当事業の売上高は1,996百万円（同21.1%減）、セグメント利益は138百万円（同57.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、61,472百万円となり、前連結会計年度末比4,495百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金965百万円、受取手形及び売掛金2,493百万円、投資その他の資産1,151百万円です。

負債は、19,608百万円となり、前連結会計年度末比3,503百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金473百万円、未払金337百万円、未払法人税等1,470百万円です。

純資産は、41,863百万円となり、前連結会計年度末比991百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,850百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金支払1,378百万円、自己株式の取得2,329百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から68.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、21,969百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して5,351百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,335百万円（前年同四半期は2,269百万円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益4,554百万円、減価償却費1,137百万円、売上債権の増減額2,340百万円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額778百万円、未払消費税の増減額762百万円、法人税等の支払額3,097百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得したキャッシュ・フローは、601百万円（前年同四半期は304百万円の使用）となりました。主な増加は、定期預金の増減額500百万円、投資有価証券の売却による収入105百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出354百万円、無形固定資産の取得による支出135百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,865百万円（前年同四半期は1,946百万円の使用）となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出2,329百万円、配当金の支払額1,378百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の業績見直し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、海外子会社における新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。

国内連結会社では、前年のスポット業務の終了の影響や経営基盤の強化に向けた販売費および一般管理費の増加が見込まれますが、「事業戦略2020」に掲げる2021年3月期ののれん償却前営業利益率8%の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しを含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による生産性の向上」に引き続き取り組みます。海外連結子会社は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けておりますが、在宅オペレーションの拡大等による稼働率の確保やコスト適正化により第3四半期会計期間以降の業績改善を目指します。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績を以下の通り予想するものです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	128,731	125,000	△2.9%
営業利益	11,607	9,600	△17.3%
経常利益	11,772	9,500	△19.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,017	6,100	△23.9%

(参考)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
のれん償却前営業利益 (のれん償却前営業利益率)	12,000 (9.3%)	10,000 (8.0%)	△16.7%
のれん償却前当期純利益	8,410	6,500	△22.7%

(注) のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

のれん償却前当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、Inspiro Relia, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. に関するのれん償却費用を親会社株主に帰属する連結純利益に足し戻した金額に対して配当性向45%を目処に利益還元を行っていく方針です。なお、経営環境に大きな変化が生じた場合は、機動的に配当方針を見直してまいります。

今期の配当は上記配当方針に従って、1株当たり通期42円(第2四半期末19円、期末23円、予想連結配当性向46.3%)を予想するものです。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,934	21,969
受取手形及び売掛金	21,255	18,761
仕掛品	1,593	2,328
貯蔵品	31	75
その他	2,003	2,241
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	47,791	45,341
固定資産		
有形固定資産	6,248	5,682
無形固定資産		
のれん	2,651	2,413
その他	892	804
無形固定資産合計	3,544	3,217
投資その他の資産	8,383	7,231
固定資産合計	18,176	16,131
資産合計	65,968	61,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,414	2,941
未払金	8,093	7,756
未払法人税等	3,517	2,047
賞与引当金	1,368	1,100
役員賞与引当金	70	14
資産除去債務	31	5
その他	3,827	2,859
流動負債合計	20,324	16,724
固定負債		
退職給付に係る負債	456	475
資産除去債務	1,314	1,315
その他	1,016	1,092
固定負債合計	2,788	2,884
負債合計	23,112	19,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	39,779	38,367
自己株式	△592	—
株主資本合計	41,298	40,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	0
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	1,719	1,585
退職給付に係る調整累計額	△224	△203
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,382
非支配株主持分	3	2
純資産合計	42,855	41,863
負債純資産合計	65,968	61,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	61,131	62,148
売上原価	51,602	52,236
売上総利益	9,529	9,911
販売費及び一般管理費	5,249	5,586
営業利益	4,279	4,324
営業外収益		
受取利息	24	11
受取配当金	3	4
受取手数料	11	9
持分法による投資利益	10	15
その他	22	33
営業外収益合計	72	74
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	1	3
貸倒引当金繰入額	135	—
その他	6	17
営業外費用合計	189	60
経常利益	4,163	4,337
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	96
受取補償金	—	19
助成金収入	—	107
特別利益合計	0	223
特別損失		
臨時休業等による損失	—	7
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	13	7
税金等調整前四半期純利益	4,149	4,554
法人税等	1,413	1,703
四半期純利益	2,736	2,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,735	2,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,736	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△22
繰延ヘッジ損益	△23	△37
為替換算調整勘定	△241	△133
退職給付に係る調整額	△67	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△337	△172
四半期包括利益	2,398	2,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	2,678
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,149	4,554
減価償却費	1,120	1,137
のれん償却額	198	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
引当金の増減額 (△は減少)	268	△316
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	46	39
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,818	2,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△778
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△466
未払金の増減額 (△は減少)	△651	△240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	△762
その他	△187	△117
小計	2,979	5,457
利息及び配当金の受取額	29	15
利息の支払額	△46	△39
法人税等の支払額	△691	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△883	△354
無形固定資産の取得による支出	△307	△135
投資有価証券の売却による収入	—	105
定期預金の増減額 (△は増加)	800	500
その他	86	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500	—
リース債務の返済による支出	△205	△158
自己株式の取得による支出	—	△2,329
配当金の支払額	△1,240	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△3,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	△965
現金及び現金同等物の期首残高	16,659	22,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,618	21,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,100,000株、2,329百万円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、2020年8月28日付で、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式のすべてである2,682,319株、2,921百万円を消却いたしました。

この結果、利益剰余金、自己株式がそれぞれ2,921百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は38,367百万円となっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、税金費用につきまして原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用につきまして、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,982	7,618	2,531	61,131	—	61,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	9	62	75	△75	—
計	50,985	7,627	2,593	61,206	△75	61,131
セグメント利益	3,463	727	87	4,279	0	4,279

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,327	8,824	1,996	62,148	—	62,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	6	46	64	△64	—
計	51,339	8,830	2,042	62,212	△64	62,148
セグメント利益	2,701	1,484	138	4,324	0	4,324

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。